



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド
愛称 **ボンド・ストーリー**

追加型投信／内外／債券
第17期(決算日2019年5月7日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了(償還)させることがあります。	
運 用 方 針	世界各國の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 運 用 対 象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	世界各國の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付けを得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	①株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、優先株および転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限りません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、優先株および転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限りません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	(1)毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 (2)留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド」は、このたび第17期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電 話 番 号 03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円			円	%		%	%	百万円
13期(2015年5月1日)	17,359			0	9.0	422.78	10.7	95.9	1,734
14期(2016年5月2日)	16,288			0	△6.2	401.03	△ 5.1	98.9	1,119
15期(2017年5月1日)	16,346			0	0.4	402.70	0.4	98.1	805
16期(2018年5月1日)	16,573			0	1.4	415.39	3.2	95.2	864
17期(2019年5月7日)	16,567			0	△0.0	420.54	1.2	97.9	898

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス（円ベース）です。FTSE世界国債インデックス（円ベース）は、原則として基準価額計算日前日付の数値を採用しています。FTSE世界国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ	マ ー ク	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年 5 月 1 日	16,573	—	415.39	—	95.2	—
5 月 末	16,245	△2.0	406.62	△2.1	99.0	—
6 月 末	16,421	△0.9	410.99	△1.1	96.6	—
7 月 末	16,513	△0.4	413.18	△0.5	95.9	—
8 月 末	16,456	△0.7	413.72	△0.4	98.4	—
9 月 末	16,685	0.7	417.96	0.6	96.2	—
10 月 末	16,398	△1.1	411.26	△1.0	97.3	—
11 月 末	16,512	△0.4	415.12	△0.1	92.4	—
12 月 末	16,377	△1.2	412.71	△0.6	94.1	—
2019年 1 月 末	16,312	△1.6	413.53	△0.4	90.1	—
2 月 末	16,513	△0.4	417.70	0.6	96.6	—
3 月 末	16,642	0.4	421.60	1.5	97.4	—
4 月 末	16,634	0.4	420.46	1.2	98.2	—
(期 末)						
2019年 5 月 7 日	16,567	△0.0	420.54	1.2	97.9	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

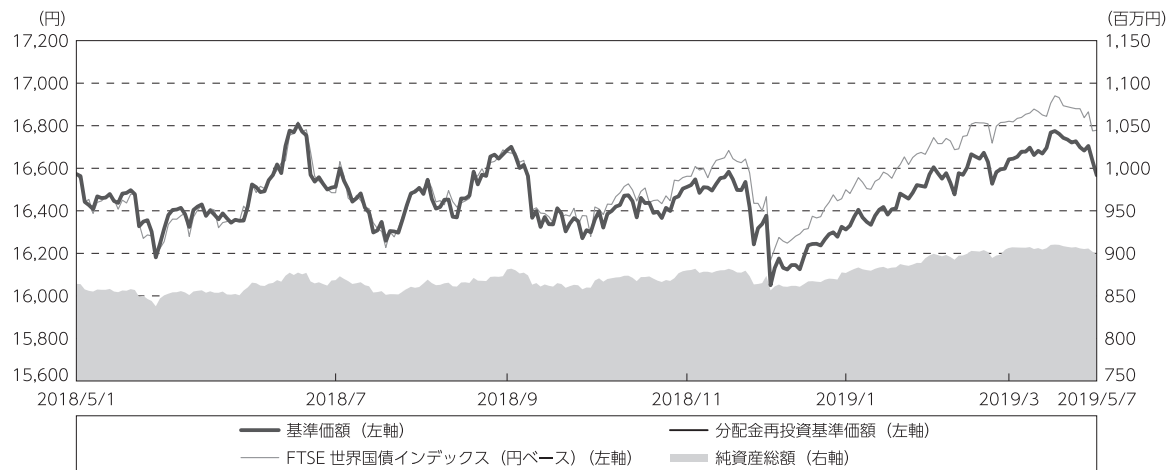
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年5月2日～2019年5月7日）



期 首：16,573円

期 末：16,567円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス（円ベース）は、期首（2018年5月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）の騰落率は前期末比－0.0%で、ほぼ変わらずとなりました。一方、FTSE世界国債インデックス（円ベース）は同1.2%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・為替市場において円安ドル高となったこと
- ・欧米の国債価格の上昇

【下落要因】

- ・為替市場において円高ユーロ安となったこと

投資環境

(2018年5月2日～2019年5月7日)

当期は、先進国の国債金利は、前期末と比べ低下（価格は上昇）しました。また、為替市場では、期を通して不安定な動きの中、前期末と比べ円安ドル高となった一方、円高ユーロ安となりました。

世界の債券市場は以下のとおりでした。

【米国情債】

米国国債金利は、前期末比で低下しました。期初から2018年11月中旬にかけては、堅調な米国企業業績や米国の株高、利上げ期待などから、金利は上昇（価格は下落）基調で推移しましたが、その後、2019年年始にかけては原油安や米国の株安が進んだことから、金利は大幅に低下しました。その後、金利はいったんやや反発したものの、3月に米連邦準備理事会（F R B）が年内利上げの見送りを示したことなどから、再び低下しました。4月以降期末にかけては、世界的な景気減速懸念が和らいだことで金利はやや上昇しました。

【欧州の国債】

ドイツ国債金利も、前期末比で低下しました。期初から2018年9月にかけてはレンジ内の動きでしたが、10月以降2019年年始にかけては、イタリアの政局懸念やイギリスの欧州連合（E U）離脱に関する不透明感などから金利は低下基調で推移しました。その後も、欧州委員会がユーロ圏の2019年成長率見通しを引き下げたことや、欧州中央銀行（E C B）が利上げ時期の見通しを来年以降に先延ばししたことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。4月以降期末にかけては、世界的な景気減速懸念が和らいだことで金利はやや上昇しました。

【日本国債】

日本国債金利は、前期末比で低下しました。期初から2018年7月中旬にかけては、きわめて狭いレンジ内での推移でしたが、7月下旬以降、日本銀行（日銀）が金融緩和政策を修正するとの報道などから金利は上昇しました。しかし10月中旬以降期末にかけては、世界的な株安などを背景に、金利は低下基調で推移しました。

【為替市場】

円ドル・レートは、期初から2018年12月上旬にかけては、米国の好調な経済指標や企業業績などを背景に円安ドル高基調で推移しましたが、12月中旬以降、2019年1月初旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や欧州の政治不安などから、世界的に大きく株価が下落し、円高ドル安に転じました。その後、期末にかけては、欧米の株式市場の反発や好調な経済指標などを背景に円安基調で推移しました。円ユーロ・レートは、期初から2018年9月にかけては、イタリアの政局不安や8月のトルコリラの急落などで不安定な動きとなりました。10月以降2019年1月初旬にかけては、イタリアの財政懸念や世界的な株安から円高ユーロ安となりました。その後、欧米の株式市場の反発を背景にややユーロが戻しましたが、3月に入り、欧州の景気減速懸念や、E C Bが利上げの時期を来年以降に延期したことなどを受け、期末にかけては再び円高ユーロ安となりました。

運用概況

(2018年5月2日～2019年5月7日)

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格格付の公社債へ投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的としています。当ファンドは外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行わないこととしています。

当ファンドは期を通してほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

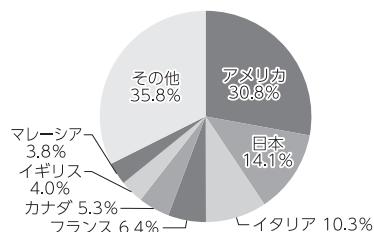
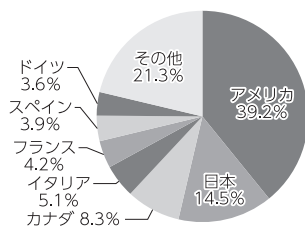
世界各国の投資適格債を対象に調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

その結果、先進国の国債では、相対的な魅力度の観点から引き続き日本を低めの組入れとし、北米（米国・カナダ）を高めの組入れとしていましたが、米国金利が大きく低下したことを受けて、期末にかけては低めの組入れに転換しました。ユーロ圏については、将来的な利上げを見越して低めの組入れとしていましたが、利上げの先延ばしが決定したことで中立方方向に転換しました。社債については、緩やかな経済成長を伴う金利上昇局面においては、投資適格社債を含む非国債の保有が有効とみており、投資機会を見極めて組み入れました。セクター別では金融セクターやヘルスケア・セクターなどを買い増し、資本財セクターや自動車セクターなどを新たに組み入れた一方、その他製造セクターやエネルギー・セクターなどを一部売却し、総合保険セクターやメディア/エンターテインメント・セクターをすべて売却しました。

《マザーファンドの国別組入比率》

期首（前期末）（2018年5月1日現在）

当期末（2019年5月7日現在）



(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合（小数第2位を四捨五入）。

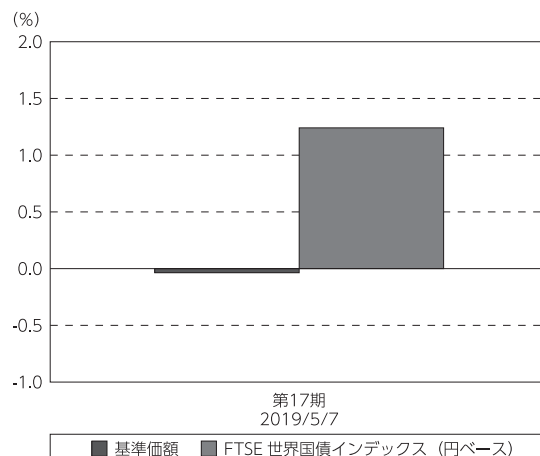
(注) 国別比率は発行国を表示。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月2日～2019年5月7日)

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて、米ドルやニュージーランドドルを低めとした通貨配分が主なマイナス要因となりました。一方、ユーロ圏の国債や米国の投資適格社債の銘柄選択が主なプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (円ベース) です。

分配金

(2018年5月2日～2019年5月7日)

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2018年5月2日～ 2019年5月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,433

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界経済は、関税引き上げへの懸念などを背景に世界的な貿易量減少等の影響から、2019年前半の経済成長率はやや低下するとみていますが、年央以降は各国の財政政策対応により、経済成長率の減速は限定的にとどまると予想しています。米国経済は、減税や政府歳出拡大により個人消費は衰えないとみており、経済成長率の急失速（景気後退）には至らず、マイルドな減速にとどまると予想しています。金融政策については、F R Bは2019年の利上げ予想回数をゼロに引き下げたため、利上げは当面実施されないと見込んでいます。欧州経済は、輸出停滞などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、利上げ開始時期については、インフレ率の伸びが十分高まらないことや景気の停滞を受け、利上げ凍結と信用緩和策の継続を決定したものの、今後も更なる利上げの先送りがあると予想しています。日本経済は、引き続き金融・財政政策の支えにより経済成長を維持すると予想しています。また、2019年に消費増税を控える中で、日銀の金融緩和政策は長期化するとみています。

上記のような見通しの下、国債については、相対的な魅力度の観点から日本の組入れを低めとするほか、北米やイギリスについても組入れを低めとする方針です。また、緩やかな経済成長を伴う金利上昇局面においては、投資適格社債を含む非国債の保有が有効とみており、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※上記は決算日時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針どおりの運用が行われない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 5 月 2 日～2019年 5 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 212	% 1.284	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(98)	(0.593)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.637)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.038	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.010)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	218	1.322	
期中の平均基準価額は、16,475円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年 5 月 2 日～2019年 5 月 7 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 47,146	千円 95,325	千口 35,789	千円 72,400

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月2日～2019年5月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	426,796	438,153	897,819

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	897,819	99.3
コール・ローン等、その他	6,583	0.7
投資信託財産総額	904,402	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(21,459,137千円)の投資信託財産総額(26,278,912千円)に対する比率は81.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝110.69円、1カナダドル＝82.33円、1ペルーソル＝33.46円、1ユーロ＝123.93円、1英ポンド＝145.08円、1スウェーデンクローナ＝11.58円、1ポーランドズロチ＝28.95円、1ニュージーランドドル＝73.13円、1シンガポールドル＝81.17円、1マレーシアリンギット＝26.70円、1南アフリカランド＝7.66円です。

○特定資産の価格等の調査

調査を行った者の名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて行った取引のうち、調査依頼を行った取引は2018年5月2日から2019年5月7日までの間で直物為替先渡取引(以下「NDF」といいます。)86件でした。投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)第11条第2項に基づき、これらのNDF取引については比較可能な価格のほか、通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関してEY新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を受領する予定です。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

以上

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	904, 402, 299
コール・ローン等	652, 317
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	897, 819, 982
未収入金	5, 930, 000
(B) 負債	5, 907, 597
未払解約金	101, 093
未払信託報酬	5, 725, 497
未払利息	1
その他未払費用	81, 006
(C) 純資産総額(A－B)	898, 494, 702
元本	542, 345, 315
次期繰越損益金	356, 149, 387
(D) 受益権総口数	542, 345, 315口
1万口当たり基準価額(C／D)	16, 567円

(注) 期首元本額521, 418, 072円、期中追加設定元本額67, 871, 082円、期中一部解約元本額46, 943, 839円。当期末現在における1口当たり純資産額1. 6567円。

○損益の状況 (2018年5月2日～2019年5月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 278
支払利息	△ 278
(B) 有価証券売買損益	11, 869, 817
売買益	13, 230, 640
売買損	△ 1, 360, 823
(C) 信託報酬等	△ 11, 379, 909
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	489, 630
(E) 前期繰越損益金	180, 992, 044
(F) 追加信託差損益金	174, 667, 713
(配当等相当額)	(194, 062, 672)
(売買損益相当額)	(△ 19, 394, 959)
(G) 計(D＋E＋F)	356, 149, 387
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	356, 149, 387
追加信託差損益金	174, 667, 713
(配当等相当額)	(194, 062, 672)
(売買損益相当額)	(△ 19, 394, 959)
分配準備積立金	209, 113, 634
繰越損益金	△ 27, 631, 960

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(194, 062, 672円)および分配準備積立金額(209, 113, 634円)より分配対象収益額は403, 176, 306円(10, 000口当たり7, 433円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2018年5月2日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第29条の2（信用リスク集中回避のための投資制限）を新設し、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととしました。併せて、「運用の基本方針」にも記載し、その他所要の変更を行いました。

（変更日：2019年1月31日）



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

第17期(決算日2019年5月7日)

(計算期間：2018年5月2日～2019年5月7日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付けを得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
組 入 制 限	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、優先株および転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使、株主割合または社債権者割当により取得したものに限りします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	落 中 率	期 騰	落 中 率	中 率			
	円	%			%	%	%	百万円
13期(2015年 5 月 1 日)	20,389	10.4	422.78		10.7	95.9	—	14,163
14期(2016年 5 月 2 日)	19,379	△ 5.0	401.03	△ 5.1		99.0	—	14,811
15期(2017年 5 月 1 日)	19,701	1.7	402.70	0.4		98.4	—	17,830
16期(2018年 5 月 1 日)	20,233	2.7	415.39	3.2		95.3	—	21,729
17期(2019年 5 月 7 日)	20,491	1.3	420.54	1.2		98.0	—	25,191

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はFTSE世界国債インデックス（円ベース）です。FTSE世界国債インデックス（円ベース）は、原則として基準価額計算日前日付の数値を採用しています。FTSE世界国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2018年5月1日	円 20,233	% —	415.39	% —	% 95.3	% —
5月末	19,854	△1.9	406.62	△2.1	98.9	—
6月末	20,089	△0.7	410.99	△1.1	96.4	—
7月末	20,225	△0.0	413.18	△0.5	95.6	—
8月末	20,177	△0.3	413.72	△0.4	98.0	—
9月末	20,476	1.2	417.96	0.6	95.8	—
10月末	20,150	△0.4	411.26	△1.0	97.4	—
11月末	20,311	0.4	415.12	△0.1	92.3	—
12月末	20,166	△0.3	412.71	△0.6	93.9	—
2019年1月末	20,110	△0.6	413.53	△0.4	89.8	—
2月末	20,377	0.7	417.70	0.6	96.2	—
3月末	20,557	1.6	421.60	1.5	96.9	—
4月末	20,566	1.6	420.46	1.2	98.3	—
(期 末) 2019年5月7日	20,491	1.3	420.54	1.2	98.0	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年5月2日～2019年5月7日)

○基準価額の推移

基準価額は前期末比1.3%の上昇となりました。一方、FTSE世界国債インデックス（円ベース）は同1.2%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・為替市場において円安ドル高となったこと
- ・欧米の国債価格の上昇

【下落要因】

- ・為替市場において円高ユーロ安となったこと

当期中の基準価額の推移
2018年5月2日～2019年5月7日



当期中の参考指数の推移
2018年5月2日～2019年5月7日



*参考指数については14ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2018年5月2日～2019年5月7日)

当期は、先進国の国債金利は、前期末と比べ低下（価格は上昇）しました。また、為替市場では、期を通して不安定な動きの中、前期末と比べ円安ドル高となった一方、円高ユーロ安となりました。

世界の債券市場は以下のとおりでした。

【米国国債】

米国国債金利は、前期末比で低下しました。期初から2018年11月中旬にかけては、堅調な米国企業業績や米国の株高、利上げ期待などから、金利は上昇（価格は下落）基調で推移しましたが、その後、2019年年初にかけては原油安や米国の株安が進んだことから、金利は大幅に低下しました。その後、金利はいったんやや反発したものの、3月に米連邦準備理事会（F R B）が年内利上げの見送りを示したことなどから、再び低下しました。4月以降期末にかけては、世界的な景気減速懸念が和らいだことで金利はやや上昇しました。

【欧州の国債】

ドイツ国債金利も、前期末比で低下しました。期初から2018年9月にかけてはレンジ内の動きでしたが、10月以降2019年年初にかけては、イタリアの政局懸念やイギリスの欧州連合（E U）離脱に関する不透明感などから金利は低下基調で推移しました。その後も、欧州委員会がユーロ圏の2019年成長率見通しを引き下げたことや、欧州中央銀行（E C B）が利上げ時期の見通しを2020年以降に先延ばししたことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。4月以降期末にかけては、世界的な景気減速懸念が和らいだことで金利はやや上昇しました。

【日本国債】

日本国債金利は、前期末比で低下しました。期初から2018年7月中旬にかけては、きわめて狭いレンジ内での推移でしたが、7月下旬以降、日本銀行（日銀）が金融緩和政策を修正するとの報道などから金利は上昇しました。しかし10月中旬以降期末にかけては、世界的な株安などを背景に、金利は低下基調で推移しました。

【為替市場】

円ドル・レートは、期初から2018年12月上旬にかけては、米国の好調な経済指標や企業業績などを背景に円安ドル高基調で推移しましたが、12月中旬以降、2019年1月初旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や欧州の政治不安などから、世界的に大きく株価が下落し、円高ドル安に転じました。その後、期末にかけては、欧米の株式市場の反発や好調な経済指標などを背景に円安基調で推移しました。円ユーロ・レートは、期初から2018年9月にかけては、イタリアの政局不安や8月のトルコリラの急落などで不安定な動きとなりました。10月以降2019年1月初旬にかけては、イタリアの財政懸念や世界的な株安から円高ユーロ安となりました。その後、欧米の株式市場の反発を背景にややユーロが戻しましたが、3月に入り、欧州の景気減速懸念や、E C Bが利上げの時期を2020年以降に延期したことなどを受け、期末にかけては再び円高ユーロ安となりました。

運用概況

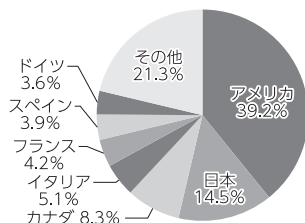
(2018年5月2日～2019年5月7日)

世界各国の投資適格債を対象に調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

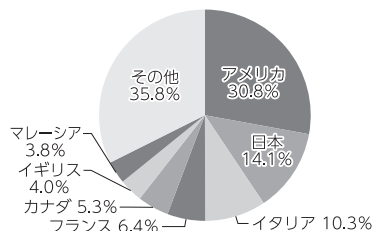
その結果、先進国の国債では、相対的な魅力度の観点から引き続き日本を低めの組入れとし、北米（米国・カナダ）を高めの組入れとしていましたが、米国金利が大きく低下したことを受けて、期末にかけては低めの組入れに転換しました。ユーロ圏については、将来的な利上げを見越して低めの組入れとしていましたが、利上げの先延ばしが決定したことで中立方向に転換しました。社債については、緩やかな経済成長を伴う金利上昇局面においては、投資適格社債を含む非国債の保有が有効とみており、投資機会を見極めて組み入れました。セクター別では金融セクターやヘルスケア・セクターなどを買い増し、資本財セクターや自動車セクターなどを新たに組み入れた一方、その他製造セクターやエネルギー・セクターなどを一部売却し、総合保険セクターやメディア/エンターテインメント・セクターをすべて売却しました。

《国別組入比率》

期首（前期末）（2018年5月1日現在）



当期末（2019年5月7日現在）



（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合（小数第2位を四捨五入）。

（注）国別比率は発行国を表示。

今後の運用方針

世界経済は、関税引き上げへの懸念などを背景に世界的な貿易量減少等の影響から、2019年前半の経済成長率はやや低下するとみていますが、年央以降は各国の財政政策対応により、経済成長率の減速は限定的にとどまると予想しています。米国経済は、減税や政府歳出拡大により個人消費は衰えないとみており、経済成長率の急失速（景気後退）には至らず、マイルドな減速にとどまると予想しています。金融政策については、F R Bは2019年の利上げ予想回数をゼロに引き下げたため、利上げは当面実施されないと見込んでいます。欧州経済は、輸出停滞などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、利上げ開始時期については、インフレ率の伸びが十分高まらないことや景気の停滞を受け、利上げ凍結と信用緩和策の継続を決定したものの、今後も更なる利上げの先送りがあると予想しています。日本経済は、引き続き金融・財政政策の支えにより経済成長を維持すると予想しています。また、2019年に消費増税を控える中で、日銀の金融緩和政策は長期化するとみています。

上記のような見通しの下、国債については、相対的な魅力度の観点から日本の組入れを低めとするほか、北米やイギリスについても組入れを低めとする方針です。また、緩やかな経済成長を伴う金利上昇局面においては、投資適格社債を含む非国債の保有が有効とみており、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※上記は決算日時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針どおりの運用が行われない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細 (2018年 5 月 2 日～2019年 5 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	4	0.020	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.011)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	4	0.020	
期中の平均基準価額は、20,254円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月2日～2019年5月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内			千円	千円
	国債証券		1,592,195	1,118,298
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 186,497	千米ドル 163,770 (26,007)
		社債券	14,590	16,281 (2,235)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 35,152	千カナダドル 37,501
		地方債証券	4,425	5,004
		特殊債券	4,765	9,562 (365)
		社債券	—	154
	ペルー	国債証券	千ペルーソル 7,444	千ペルーソル —
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	9,053	15,310
		社債券	274	—
	イタリア	国債証券	36,416	23,928
	フランス	国債証券	40,320	36,443
		社債券	1,478	490
	オランダ	社債券	778	306
		国債証券	21,631	19,069 (2,460)
	スペイン	社債券	616	—
		国債証券	3,923	2,131
	ベルギー	国債証券	695	2,041
	オーストリア	社債券	584	—
	ルクセンブルク	社債券	—	— (100)
		国債証券	—	—
	フィンランド	社債券	648	—
		特殊債券	6,174	5,543
	その他	社債券	6,290	2,339
		国債証券	千英ポンド 6,871	千英ポンド 4,539
	イギリス	社債券	421	—
		特殊債券	千スウェーデンクローナ 41,741	千スウェーデンクローナ —
	スウェーデン	社債券	—	19,509
		国債証券	千ポーランドズロチ 27,302	千ポーランドズロチ —
	ポーランド	国債証券	—	—

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

			買 付 額	売 付 額
外 国	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル —	千ロシアルーブル 126,690
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 18,465	千オーストラリアドル 19,237
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 1,422
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 40,860	千マレーシアリングgit 3,689 (9,702)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 52,034	千南アフリカランド —

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) 一印は該当なし。

直物為替先渡取引状況

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
米ドル		百万円	百万円	百万円	百万円
	(チリペソ)	1,256	1,107	1,233	1,107
	(コロンビアペソ)	594	456	597	456
	(インドルピー)	1,509	1,443	1,601	1,443
	(韓国ウォン)	1,019	968	1,334	968
	(マレーシアリングgit)	117	234	948	118
	(ペルーソル)	—	—	254	—
	(ロシアルーブル)	478	474	237	474
	(新台湾ドル)	495	492	742	492

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) 一印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月2日～2019年5月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	3,207,350	3,495,818	13.9	—	13.9	—	—
	(1,143,200)	(1,196,629)	(4.8)	(—)	(4.8)	(—)	(—)
合 計	3,207,350	3,495,818	13.9	—	13.9	—	—
	(1,143,200)	(1,196,629)	(4.8)	(—)	(4.8)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第342回利付国債 (10年)	0.1	189,050	192,528	2026/3/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	234,650	239,040	2027/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	171,300	206,157	2033/3/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	171,050	208,930	2033/9/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	696,600	824,934	2034/9/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	466,500	485,104	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	135,000	142,492	2036/12/20
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	61,900	64,585	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	691,400	724,171	2026/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	389,900	407,872	2028/3/10
合 計		3,207,350	3,495,818	

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 78,053	千米ドル 77,733	千円 8,604,338	% 34.2	% —	% 15.1	% 9.4	% 9.7
カナダ	千カナダドル 13,520	千カナダドル 13,994	1,152,139	4.6	—	1.5	3.1	—
ペルー	千ペルーソル 6,218	千ペルーソル 7,473	250,053	1.0	—	1.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	260	282	35,004	0.1	—	—	0.1	—
イタリア	20,101	20,508	2,541,636	10.1	—	4.3	5.8	—
フランス	11,335	11,827	1,465,750	5.8	—	5.2	0.4	0.2
オランダ	490	499	61,910	0.2	—	0.2	0.1	—
スペイン	6,152	7,009	868,637	3.4	—	1.8	1.7	—
ベルギー	4,340	4,772	591,498	2.3	—	2.3	—	—
ルクセンブルク	585	602	74,700	0.3	—	0.3	—	—
フィンランド	100	101	12,543	0.0	—	—	—	0.0
アイルランド	653	675	83,678	0.3	—	0.1	0.3	—
その他	13,258	13,767	1,706,176	6.8	0.1	1.7	4.4	0.7
イギリス	千英ポンド 5,865	千英ポンド 6,252	907,094	3.6	—	2.5	0.6	0.5
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 40,200	千スウェーデンクローナ 41,791	483,944	1.9	—	1.9	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 28,108	千ポーランドズロチ 28,335	820,300	3.3	—	0.1	3.1	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 520	千ニュージーランドドル 606	44,354	0.2	—	0.2	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,620	千シンガポールドル 1,656	134,423	0.5	—	0.5	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 35,296	千マレーシアリンギット 35,390	944,914	3.8	—	2.5	1.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 52,301	千南アフリカランド 52,155	399,511	1.6	—	1.6	—	—
合 計	—	—	21,182,611	84.1	0.1	42.7	30.2	11.2

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	KINGDOM OF SAUDI ARABIA	2. 875	630	626	69, 351	2023/ 3 / 4
		STATE OF QATAR	5. 25	100	101	11, 240	2020/ 1 / 20
		STATE OF QATAR	3. 875	510	528	58, 455	2023/ 4 / 23
		STATE OF QATAR	3. 375	222	225	24, 941	2024/ 3 / 14
		US TREASURY	—	16, 077	16, 014	1, 772, 621	2019/ 7 / 5
		US TREASURY	1. 125	1, 602	1, 588	175, 812	2019/ 12 / 31
		US TREASURY	1. 375	3, 575	3, 510	388, 544	2021/ 4 / 30
		US TREASURY	1. 125	2, 812	2, 740	303, 343	2021/ 7 / 31
		US TREASURY	1. 625	4, 367	4, 276	473, 316	2022/ 8 / 31
		US TREASURY	1. 625	5, 947	5, 647	625, 164	2026/ 5 / 15
		US TREASURY	2. 0	2, 005	1, 947	215, 524	2026/ 11 / 15
		US TREASURY	2. 25	4, 898	4, 823	533, 901	2027/ 8 / 15
		US TREASURY	3. 125	2, 635	2, 774	307, 163	2028/ 11 / 15
		US TREASURY	4. 5	757	945	104, 701	2036/ 2 / 15
		US TREASURY	4. 5	965	1, 228	136, 006	2039/ 8 / 15
		US TREASURY	3. 125	481	501	55, 529	2044/ 8 / 15
		US TREASURY	2. 5	6, 181	5, 716	632, 754	2046/ 2 / 15
		US TREASURY	2. 875	760	756	83, 730	2046/ 11 / 15
	US TREASURY	2. 75	903	874	96, 851	2047/ 11 / 15	
	US TSY INFL IX N/B	0. 125	1, 830	1, 880	208, 194	2026/ 7 / 15	
	US TSY INFL IX N/B	0. 75	1, 726	1, 770	195, 951	2028/ 7 / 15	
	特殊債券 (除く金融債)	FANNIE MAE	—	230	227	25, 186	2019/ 10 / 9
		FANNIE MAE	1. 875	655	625	69, 217	2026/ 9 / 24
		FANNIE MAE	7. 125	175	244	27, 117	2030/ 1 / 15
		MDC-GMTN B. V.	3. 75	430	434	48, 132	2029/ 4 / 19
	普通社債券	ADANI PORTS & SPECIAL	4. 0	235	225	24, 991	2027/ 7 / 30
		ADANI TRANSMISSION LTD	4. 0	435	415	45, 995	2026/ 8 / 3
		AIB GROUP PLC	4. 75	375	388	42, 964	2023/ 10 / 12
		AIB GROUP PLC	4. 263	1, 130	1, 140	126, 245	2025/ 4 / 10
		AT&T INC	3. 4	64	64	7, 106	2025/ 5 / 15
		BANCO SANTANDER SA	3. 5	200	202	22, 385	2022/ 4 / 11
		BANK OF IRELAND	4. 5	735	754	83, 494	2023/ 11 / 25
		BAT CAPITAL CORP	3. 222	505	494	54, 730	2024/ 8 / 15
BROADCOM INC		3. 625	340	334	37, 078	2024/ 10 / 15	
BROADCOM INC		4. 25	225	222	24, 607	2026/ 4 / 15	
CREDIT AGRICOLE CIB		3. 2205	732	732	81, 080	2021/ 10 / 3	
CSSC CAPITAL ONE LTD		4. 125	835	846	93, 657	2021/ 9 / 27	
DANSKE BANK AS		2. 8	200	198	21, 927	2021/ 3 / 10	
DANSKE BANK AS		3. 65663	605	583	64, 575	2023/ 9 / 12	
ENEL FINANCE INTL NV		4. 25	306	312	34, 606	2023/ 9 / 14	
EQUATE PETROCHEMICAL BV		3. 0	293	290	32, 148	2022/ 3 / 3	
EQUIFAX INC		3. 3	695	699	77, 398	2022/ 12 / 15	
GENERAL MOTORS FINL CO		5. 1	465	490	54, 280	2024/ 1 / 17	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘 柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券	HARLEY-DAVIDSON FINL SER	4.05	430	439	48,654	2022/ 2 / 4	
		HARVEST OPERATIONS CORP	3.0	485	485	53,794	2022/ 9 /21	
		IHS MARKIT LTD	3.625	158	158	17,541	2024/ 5 / 1	
		ING BANK NV	5.8	355	383	42,444	2023/ 9 /25	
		ING GROEP NV	4.1	357	368	40,757	2023/10/ 2	
		ING GROEP NV	3.55	378	378	41,929	2024/ 4 / 9	
		INTESA SANPAOLO SPA	3.125	420	411	45,538	2022/ 7 /14	
		KOREA GAS CORP	1.875	490	478	52,967	2021/ 7 /18	
		MARATHON PETROLEUM CORP	4.75	465	491	54,396	2023/12/15	
		NORDEA BANK AB	3.75	248	250	27,712	2023/ 8 /30	
		RECKITT BENCKISER TSY	2.75	515	504	55,822	2024/ 6 /26	
		SABIC CAPITAL II BV	4.0	332	341	37,851	2023/10/10	
		SANTANDER HOLDINGS USA	4.4	419	423	46,931	2027/ 7 /13	
		SKANDINAVISKA ENSKILDA B	3.25	600	604	66,897	2021/ 5 /17	
		SOCIETE GENERALE	4.25	520	534	59,191	2023/ 9 /14	
		STANDARD CHARTERED PLC	4.247	735	749	82,936	2023/ 1 /20	
		STATE GRID OVERSEAS INV	2.25	400	396	43,918	2020/ 5 / 4	
		SYNCHRONY BANK	3.0	990	982	108,742	2022/ 6 /15	
		TAKEDA PHARMACEUTICAL	4.4	394	413	45,755	2023/11/26	
		TECO FINANCE INC	5.15	25	25	2,817	2020/ 3 /15	
		TYSON FOODS INC	4.0	162	166	18,449	2026/ 3 / 1	
		TYSON FOODS INC	4.35	180	187	20,792	2029/ 3 / 1	
		WABTEC CORP	4.15	145	148	16,465	2024/ 3 /15	
		小 計						8,604,338
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	2.25	3,225	3,377	278,083	2029/ 6 / 1	
		特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	3.8	7,385	7,690	633,148	2021/ 6 /15
		(除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	1.25	960	949	78,164	2021/ 6 /15
		普通社債券	APPLE INC	2.513	515	518	42,670	2024/ 8 /19
			BELL CANADA	4.7	70	75	6,223	2023/ 9 /11
			GOLDMAN SACHS GROUP INC	3.307	620	626	51,562	2025/10/31
			MORGAN STANLEY	3.0	625	630	51,948	2024/ 2 / 7
ROGERS COMMUNICATIONS IN	4.0	120	125	10,338	2022/ 6 / 6			
小 計						1,152,139		
ペルー				千ペルーソル	千ペルーソル			
	国債証券	REPUBLIC OF PERU	8.2	6,218	7,473	250,053	2026/ 8 /12	
小 計						250,053		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	普通社債券	VOLKSWAGEN LEASING GMBH	2.625	260	282	35,004	2024/ 1 /15	
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2.3	2,573	2,670	330,909	2021/10/15	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.2	4,610	4,646	575,790	2022/ 4 / 1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.35	4,346	4,395	544,712	2022/ 4 /15	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	1,675	1,684	208,786	2025/12/ 1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.2	1,935	1,938	240,185	2027/ 6 / 1	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2. 05	851	840	104,218	2027/ 8 / 1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3. 35	722	751	93,076	2035/ 3 / 1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3. 85	3,389	3,582	443,955	2049/ 9 / 1
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY	0. 75	6,300	6,566	813,738	2028/11/25
		FRENCH TREASURY	1. 25	2,135	2,280	282,585	2034/ 5 / 25
		FRENCH TREASURY	1. 75	100	113	14,094	2039/ 6 / 25
	特殊債券 (除く金融債)	CAISSE FRANCAISE DE FIN	0. 5	400	407	50,521	2026/ 1 / 19
	普通社債券	DEXIA CREDIT LOCAL	2. 0	350	363	45,090	2021/ 1 / 22
		DEXIA CREDIT LOCAL	0. 625	600	612	75,895	2022/ 1 / 21
		DEXIA CREDIT LOCAL	0. 625	250	256	31,799	2024/ 2 / 3
DEXIA CREDIT LOCAL		0. 625	1,200	1,226	152,024	2026/ 1 / 17	
オランダ	普通社債券	TOYOTA MOTOR FINANCE BV	0. 625	190	193	23,997	2023/ 9 / 26
		VOLKSWAGEN INTL FIN	1. 875	300	305	37,912	2027/ 3 / 30
スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	4. 4	783	937	116,188	2023/10/31
		SPANISH GOVERNMENT	3. 8	1,324	1,568	194,341	2024/ 4 / 30
		SPANISH GOVERNMENT	1. 95	770	847	104,977	2026/ 4 / 30
		SPANISH GOVERNMENT	2. 35	975	1,088	134,923	2033/ 7 / 30
		SPANISH GOVERNMENT	2. 9	1,400	1,639	203,184	2046/10/31
	普通社債券	BANCO DE SABADELL SA	0. 875	300	308	38,170	2021/11/12
		BANCO SANTANDER SA	1. 0	600	620	76,851	2022/ 3 / 3
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	0. 9	3,850	4,021	498,358	2029/ 6 / 22
		BELGIUM KINGDOM	3. 75	490	751	93,140	2045/ 6 / 22
ルクセンブルク	普通社債券	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	1. 125	585	602	74,700	2027/ 3 / 7
フィンランド	普通社債券	NORDEA BANK FINLAND PLC	1. 375	100	101	12,543	2020/ 1 / 15
アイルランド	普通社債券	ABBOTT IRELAND FINANCING	0. 875	500	514	63,750	2023/ 9 / 27
		ABBOTT IRELAND FINANCING	1. 5	153	160	19,928	2026/ 9 / 27
その他	特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN FINANCIAL STABI	3. 375	525	728	90,299	2037/ 4 / 3
	普通社債券	ANZ BANKING GROUP	0. 25	578	584	72,434	2022/11/29
		BANK OF AMERICA CORP	2. 375	350	382	47,462	2024/ 6 / 19
		BANK OF MONTREAL	0. 25	795	802	99,429	2024/ 1 / 10
		CANADIAN IMP BK COMMERCE	—	748	750	92,997	2022/ 7 / 25
		CANADIAN IMP BK COMMERCE	0. 25	483	488	60,531	2023/ 1 / 24
		CARNIVAL CORP	1. 625	720	741	91,940	2021/ 2 / 22
		CHUBB INA HOLDINGS INC	1. 55	400	417	51,681	2028/ 3 / 15
		COMMONWEALTH BANK AUSTRA	0. 75	275	281	34,874	2021/11/ 4
		COMMONWEALTH BANK AUSTRA	3. 0	230	251	31,159	2022/ 5 / 3
		CREDIT SUISSE GUERNSEY	0. 75	980	1,001	124,092	2021/ 9 / 17
		DANSKE BANK AS	0. 375	189	189	23,478	2019/ 8 / 26
		DANSKE BANK AS	0. 125	555	559	69,319	2022/ 2 / 14
		DANSKE BANK AS	0. 875	640	636	78,857	2023/ 5 / 22
		DNB BOLIGKREDITT AS	0. 25	488	494	61,251	2023/ 1 / 23
		FEDEX CORP	0. 7	248	252	31,245	2022/ 5 / 13
		GENERAL MOTORS FINL CO	2. 2	321	336	41,759	2024/ 4 / 1

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
その他	普通社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC	2.0	350	367	45,592	2028/3/22
		MORGAN STANLEY	1.75	365	385	47,772	2024/3/11
		MORGAN STANLEY	1.375	410	419	52,046	2026/10/27
		NATIONAL BANK OF CANADA	1.5	170	175	21,759	2021/3/25
		NATWEST MARKETS PLC	0.625	105	105	13,050	2022/3/2
		NATWEST MARKETS PLC	1.125	805	817	101,286	2023/6/14
		PHILIP MORRIS INTL INC	0.625	400	405	50,222	2024/11/8
		STATE GRID OVERSEAS INV	1.25	122	124	15,486	2022/5/19
		TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	0.625	470	478	59,268	2024/11/21
		TURKIYE VAKIFLAR BANKASI	2.375	117	113	14,047	2021/5/4
		UNITED TECHNOLOGIES CORP	1.25	590	611	75,804	2023/5/22
		UNITED TECHNOLOGIES CORP	1.15	170	176	21,814	2024/5/18
		WELLS FARGO & CO	2.625	200	215	26,766	2022/8/16
		WESTPAC BANKING CORP	1.5	265	273	33,910	2021/3/24
		WESTPAC BANKING CORP	0.625	194	197	24,533	2022/1/14
小 計						7,441,536	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.5	865	875	127,074	2021/1/22
		UK TREASURY	1.625	2,785	2,886	418,718	2028/10/22
		UK TREASURY	2.5	495	634	92,039	2065/7/22
	普通社債券	CREDIT SUISSE GROUP	2.125	435	424	61,542	2025/9/12
		IBERDROLA FINANZAS SAU	7.375	250	310	45,099	2024/1/29
		SEVERN TRENT WATER UTIL	3.625	325	352	51,108	2026/1/16
		WELLS FARGO & CO	1.375	360	355	51,628	2022/6/30
		YORKSHIRE WATER FINANCE	6.5876	350	412	59,883	2023/2/21
小 計						907,094	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	19,840	20,783	240,671	2025/5/12
		KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	20,360	21,008	243,273	2024/10/2
小 計						483,944	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT	2.5	26,890	27,070	783,681	2024/4/25
		POLAND GOVERNMENT	3.25	1,218	1,264	36,619	2025/7/25
小 計						820,300	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND I/L	2.1628	520	606	44,354	2025/9/20
小 計						44,354	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	3.375	210	233	18,920	2033/9/1
		SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	1,410	1,422	115,502	2046/3/1
小 計						134,423	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48	10,060	9,999	266,973	2023/3/15
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.757	1,717	1,727	46,123	2023/4/20

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
マレーシア			%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	4.181	945	965	25,776	2024/ 7 /15
		MALAYSIAN GOVERNMENT	4.059	949	963	25,732	2024/ 9 /30
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.906	6,426	6,478	172,975	2026/ 7 /15
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.9	6,004	5,999	160,185	2026/11/30
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.885	9,195	9,256	247,147	2029/ 8 /15
小 計						944,914	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5	24,427	27,011	206,907	2026/12/21
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.75	27,873	25,144	192,604	2048/ 2 /28
小 計						399,511	
合 計						21,182,611	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

直物為替先渡取引残高

銘 柄 別		取引契約残高			
		当期末想定元本額			
		買 建 額		売 建 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	(チリペソ)	1,114	123	1,110	122
	(コロンビアペソ)	1,083	119	1,077	119
	(インドルピー)	3,370	373	2,229	246
	(韓国ウォン)	3,100	343	3,096	342
	(マレーシアリンギット)	—	—	7,374	816
	(ペルーソル)	—	—	2,286	253
	(新台湾ドル)	—	—	2,279	252

(注) 邦貨換算金額は、当期末の外貨建金額をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2019年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 24,678,430	% 93.9
コール・ローン等、その他	1,600,482	6.1
投資信託財産総額	26,278,912	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,459,137千円)の投資信託財産総額(26,278,912千円)に対する比率は81.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=110.69円、1カナダドル=82.33円、1ペルーソル=33.46円、1ユーロ=123.93円、1英ポンド=145.08円、1スウェーデンクローナ=11.58円、1ポーランドズロチ=28.95円、1ニュージーランドドル=73.13円、1シンガポールドル=81.17円、1マレーシアリングgit=26.70円、1南アフリカランド=7.66円です。

○特定資産の価格等の調査

調査を行った者の名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて行った取引のうち、調査依頼を行った取引は2018年5月2日から2019年5月7日までの間で直物為替先渡取引(以下「NDF」といいます。)86件でした。投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)第11条第2項に基づき、これらのNDF取引については比較可能な価格のほか、通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関してEY新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を受領する予定です。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

以上

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,378,334,445
コール・ローン等	441,278,128
公社債(評価額)	24,678,430,100
未収入金	16,128,007,156
未収利息	94,310,148
前払費用	36,308,913
(B) 負債	16,186,858,908
未払金	16,070,823,692
未払解約金	116,030,000
未払利息	959
その他未払費用	4,257
(C) 純資産総額(A－B)	25,191,475,537
元本	12,294,018,780
次期繰越損益金	12,897,456,757
(D) 受益権総口数	12,294,018,780口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,491円

(注) 期首元本額10,739,616,160円、期中追加設定元本額2,343,085,751円、期中一部解約元本額788,683,131円。当期末現在における1口当たり純資産額2,0491円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	438,153,327円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－1	8,667,742,819円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－3	2,078,633,973円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－4	1,109,488,661円

○お知らせ

2018年5月2日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第25条の2(信用リスク集中回避のための投資制限)を新設し、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととしました。併せて、「運用の基本方針」にも記載し、その他所要の変更を行いました。

(変更日：2019年1月31日)

○損益の状況 (2018年5月2日～2019年5月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	453,029,810
受取利息	453,566,721
その他収益金	12,579
支払利息	△ 549,490
(B) 有価証券売買損益	△ 102,621,125
売買益	1,405,085,501
売買損	△ 1,507,706,626
(C) 先物取引等取引損益	△ 35,417,922
取引益	100,823,113
取引損	△ 136,241,035
(D) 保管費用等	△ 4,782,004
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	310,208,759
(F) 前期繰越損益金	10,990,196,912
(G) 追加信託差損益金	2,397,769,932
(H) 解約差損益金	△ 800,718,846
(I) 計(E＋F＋G＋H)	12,897,456,757
次期繰越損益金(I)	12,897,456,757

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。